

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,270,000	0	0	5,270,000
合計	5,270,000	0	0	5,270,000

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
周年事業積立資産	3,887,029	34	0	3,887,063
青年部会積立資産	100,000	0	0	100,000
支部積立資産	1,900,000	0	400,000	1,500,000
合計	5,887,029	34	400,000	5,487,063

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	867,710	867,709	1
什器備品	815,553	815,548	5
合計	1,683,263	1,683,257	6

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	17,105,100	17,105,100	0	**
補助金 受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	64,000	64,000	0	**
補助金 受取県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会連合会	0	1,406,499	1,406,499	0	**

6. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、上記財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書への記載を省略する。